J5FA

全構協

協会案内



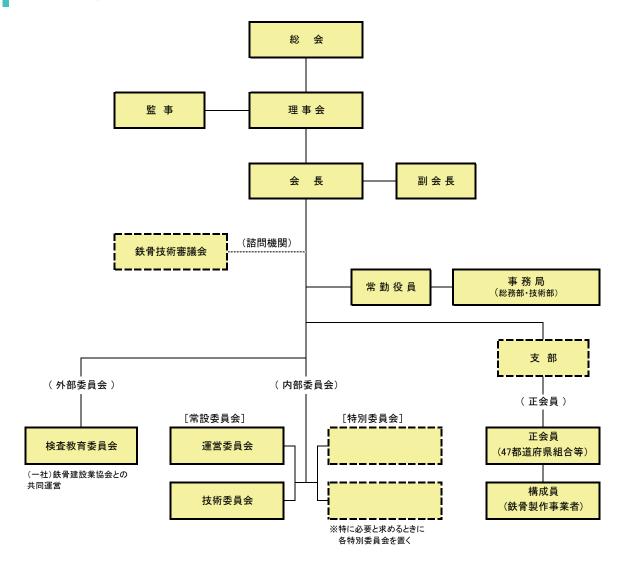
建築鉄骨の適正な品質と安全を確保し、

鉄骨工事業者の地位向上と技術向上を目指しております。

設立目的

本協会は、鋼構造物製造及び工事業にかかわる企業の経営及び技術の総合的な改善向上を図り、また鉄骨等 建設用金属製品に関する調査研究により技術の改善向上を図ることで、鋼構造物製造及び工事業及びその関 連産業の健全な発展に寄与し、もって国民の良好なる住生活の確保に資することを目的としています。

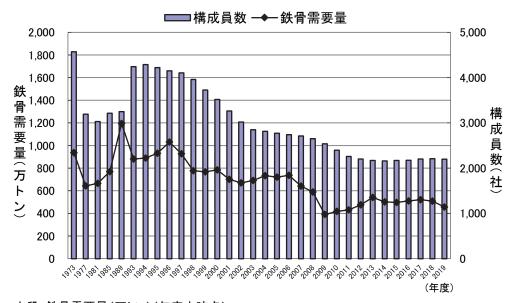
組 織



全構協のあゆみ

1973	7月:任意団体、「全国鐵構工業連合会」として発足
1976	2月:通産省(現:経済産業省)より社団法人の認可
1978	工場認定制度の発足(206工場認定)
1980	共済事業をスタート
1981	10月:通産・建設(現:国土交通省)両省の共管団体として許可
1982	
1983	建設省告示第1103号第2号の規定に基づき大臣認定を取得
1991	検査制度(検査技術者学科試験・実技試験)発足
2000	鉄骨製作管理技術者審査証明事業(建設省告示第1167号に基づく)をスタート
2000	7月:「社団法人全国鐵構工業協会」に名称変更 10月:国土交通大臣より指定性能評価機関に指定
2008	1月:工場の性能評価事業移管のため㈱全国鉄骨評価機構を設立
0010	4月:工場の性能評価事業を㈱全国鉄骨評価機構に全面移管
2013	4月:「一般社団法人全国鐵構工業協会」へ移行・名称変更
2018	11月:鉄骨主要3資格の一元管理体制を確立するため(一社)鉄骨技術者教育センターを設立
2019	4月:鉄骨主要3資格の試験・認定登録業務を(一社)鉄骨技術者教育センターで一元管理化

構成員数と鉄骨需要量の推移



上段:鉄骨需要量(万トン)(年度末時点)

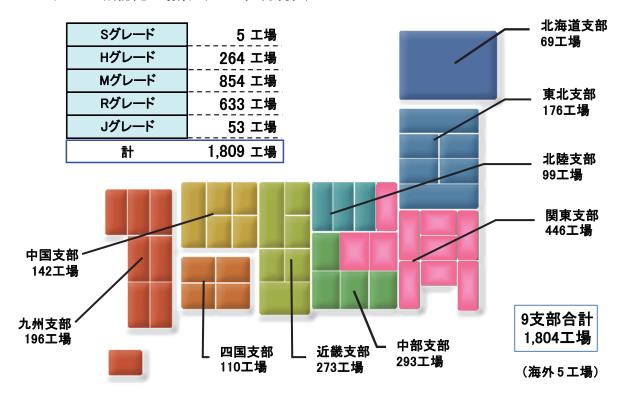
下段:構成員数(社)(年度末時点)

1973	1977	1981	1985	1989	1993	1994	1995
937	643	665	769	1,195	881	889	931
4,569	3,192	3,029	3,212	3,248	4,242	4,288	4,221
1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1,030	927	777	768	785	701	670	691
4,151	4,103	3,959	3,726	3,518	3,261	3,017	2,849
2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
733	721	736	642	589	391	418	431
2,813	2,770	2,739	2,711	2,652	2,538	2,395	2,260
2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
2012 476	2013 541	2014 501	2015 498	2016 510	2017 521	2018 508	2019 457

全構協の構成員数及び国土交通大臣認定工場数の分布

全構協構成員数 2,199 社 (2020年3月現在)

グレード別認定工場数 (2020年3月現在)



国土交通大臣認定と工場のグレード

- 国土交通大臣認定とは、建築基準法に基づき、鉄骨製作工場において製作される 鉄骨(溶接部)の性能について、「指定性能評価機関」の評価に基づき大臣が認定 するものです。
- 評価・認定は、その鉄骨が使われる建築物の規模(階数、延床面積)、使用鋼材 (鋼種、板厚)などにより5種類(S、H、M、R、Jグレード)に区分して行われます。
- 国土交通大臣認定を取得するために必要な評価は、平成20年4月に当協会から 分離独立した(株)全国鉄骨評価機構などが国土交通大臣から「指定性能評価機関」 の指定を受けて実施しております。

(詳細は、9ページ、10ページをご覧ください)

鉄骨製作工場のしごと - 鉄骨ができるまで -

主要工程

必要な 専門資格

鋼材



◇H形鋼



◇角形鋼管



◇厚板



製管



-次加工

◇孔あけ



◇切断



◇開先加工



製管

組立·溶接



◇柱大組立



◇溶接(半自動)



◇溶接(自動)



製管

溶管 ------溶技

検査



◇製品検査(寸法)



◇製品検査(外観)



◇超音波検査(溶接部)



製検



非超

◇建方(現場施工)





凡例: 必要な専門資格

製管) 鉄骨製作管理技術者(1級・2級)

溶管 溶接管理技術者 (特級·1級·2級)

溶技 溶接技能者 (JIS規格)

製検 建築鉄骨製品検査技術者

超検 建築鉄骨超音波検査技術者

非超 非破壊検査技術者 (UTレベル1・2・3)

技術開発·普及事業

鉄骨業界の健全な発展を目的として、構成員各社の技術向上と人材育成を 柱とする次の諸活動に取り組んでいます。

技術開発関連

〇 鉄骨技術研究開発助成制度

全構協会員各社の研究開発意欲を活性化させ、技術力向上と鉄骨業界の健全な発展を図る ことを目的に、鉄骨業界にとって有益となり得る研究開発に要する費用を助成する制度。

(実績例)

- ・鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究
- -30度開先の実用化に向けた炭酸ガスアーク溶接における機械的性能に及ぼす影響
- ・溶融亜鉛めっき高カボルトの過大孔
- ・溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用法
- ・鉄骨建方予定日より2~4ヵ月延期された場合のさび止め塗装(剥離を起こさない)の施行方法
- 〇 公共建築物の鉄骨造化の推進
- ○「25度狭開先溶接」技術の研究・開発
- 〇 関連団体との共同研究及び委員派遣

技術普及関連

- 技術講習会などの開催 鉄骨技術の向上を目的とした各種講習会、研修会の実施
- 技術者・技能者各種資格の取得促進

技術支援指導関連

- ○「技術・品質サポート制度」の実施 鉄骨製作工場が大臣認定を取得する際に、団体正会員(各県組合)から技術・品質に 関する支援を受けることができる制度
- 〇 鉄骨製作工場の信頼性向上のための施策研究

鉄骨関連技術者の養成

(一社)鉄骨技術者教育センターが実施する以下の技術者資格認定事業について、試験・登録事務に協力するとともに、資格取得を支援する講習会を(一社)鉄骨建設業協会と共同で開催し、鉄骨関連技術者の養成に努めております。

●鉄骨製作管理技術者 (*1)人数は2020年4月1日現在

鉄骨製作工場内における工程全般に関する製作管理と品質管理を行う技術者

高層建築物等の鉄骨品質・性能等について、構造学的に 判断し、生産・品質管理を一貫して行うことができる者

中・低層建築物等の鉄骨品質・性能等について、定められた規準・規格等と照合・判定し、生産・品質管理を一貫して行うことができる者



鉄骨製作管理技術者の更新講習会

●建築鉄骨検査技術者 (*1)人数は2020年4月1日現在

建築鉄骨の品質が適正に確保されていることを確認する為に必要な検査を行う技術者

○ 建築鉄骨製品検査技術者 9.836名(*1)

建築鉄骨の精度、溶接部外観等の検査について、計画の立案、検査の実施及び合否判定ができる者



製品検査の実技講習会

○ 建築鉄骨超音波検査技術者 3.902名(*1)

建築鉄骨溶接部の超音波探傷検査について、 計画の立案、検査の実施及び合否判定ができる者



超音波検査の実技講習会

会員共益事業

正会員およびその構成員を対象とした、組織の財政基盤の確立、業績向上を目的とした事業を展開しています。

経営改善関連事業

構成員企業の経営基盤の強化・業績向上に向けて業界団体としての様々な 取り組みを行っています。

元請下請間の契約取引関係適正化の検討、推進

- 片務的で不平等な下請契約の排除、元請・下請契約の適正化に向けた取り組み
- 他団体との連携を強化し、横断的な課題、共通の課題の解決に向けた取り組み

情報の共有化と有効活用の推進

- 共同積算システムのより効果的な利用、および業界状況の把握
- 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援

関連業界との連携、陳情活動

- 建設関連業界団体などとの情報交換、連携した活動
- 需要開拓、工事の円滑化、契約の確実な履行などをめざした、 行政機関、ゼネコン、設計会社、ディベロッパーなどに対する陳情活動

経営実態調査

- 市場調査および構成員企業の定常的な業績調査
- 業界の課題、構成員会社の経営上の問題点等の把握、および問題解決に 向けた諸施策の検討

教育関連事業

- ○研修会の企画、開催と人材育成活動の推進
 - ・ 研修会の企画・開催

業界および構成員企業の発展に資するため、経営・人材育成に関する研修会の企画・開催

- 教育用教材の作成と活用促進
- 将来の業界リーダーの育成 青年部の活動、活性化の支援、及び協会と連携して行う事業活動による将来の業界リーダー の育成

その他の会員共益事業

- 広報活動の推進(ホームページ、会報等の発行)
- 〇 構成員の福祉向上

共済事業

正会員およびその構成員の福祉の向上、相互扶助を理念・目的とした事業を展開しています。

〇 生命共済制度

大同生命保険株式会社、住友生命保険相互会社と提携した全構協独自の保険制度で、年齢に応じた割安な掛金で大きな保障が得られ、労災補償の上積み保険としても活用でき、従業員の事故及び、万が一の事態に十分な備えができる制度

〇 指定塗料の斡旋

大日本塗料株式会社と提携し、全構協指定・推奨の高品質塗料を安価で安定して構成員に 供給する制度

〇 鋸刃の斡旋

株式会社アマダマシナリーと提携し、長寿命・低コストを実現した、刃欠けに強い形鋼専用鋸刃「プロテクター」を指定商品として、会員向特別価格にて安定供給する制度

ハ オートリース

住友三井オートサービス株式会社、オリックス自動車株式会社、トヨタモビリティサービス株式会社の3社と提携して、構成員がスケールメリットを活かした割安なリース料金で利用できる制度

〇 業務災害補償制度

全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を活用し、構成員各社のニーズに合った保険商品を団体価格で購入できる制度(取扱保険会社:損害保険ジャパン日本興亜、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険)。

[参考]

鉄骨製作工場の大臣認定 概要

グレード区分と適用範囲

鉄骨製作工場の評価は、溶接を伴う建築構造物を、 建築規模、使用する鋼材等により5つのグレードに 区分して行われます。

> 制限なし OOF OOF 7F 20M-6F 5F 5F 13M-4F 4F 10M-(軒高) 3F 3F 2F 2F 2F 1F 延床面積 (3,000㎡以下 500㎡以下 400N 490Nまで 490Nまで 520Nまで 制限なし 種 類 16mm以下 25mm以下 40mm以下 60mm以下 制限なし 板厚

建

物

規

模

使用鋼材

^{※「}開先加工を施さない通しダイヤフラム、ベースプレート及びノンダイヤフラム形式柱梁接合部の厚肉パネル」については別途規定されています。

大臣認定を取得するために必要な評価は、指定性能評価機関の指定を受けた㈱全国鉄骨評価機構(全鉄評)などが、大臣が認可した「性能評価業務規程」(評価基準等を定めたもの)に基づき、5年ごとに行います。

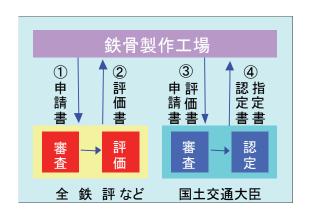
1 評価基準(審査)の内容

書類審査(書類等の確認)

- 品質管理の組織体制
- 所定の技術資格者、技能資格者の有無及び配置状況
- 社内基準(工作基準、検査基準、製作要領書作成基準・外注管理基準)の内容
- 所定の製造設備・検査設備の有無

工場審査(実態の確認)

- 主要材料、加工、組立、組立溶接及び溶接に関する品質管理状況
- 溶接入熱・パス間温度の管理状況
- 製品の検査方法
- 製造設備・検査設備の点検状況
- 社内教育の実施状況

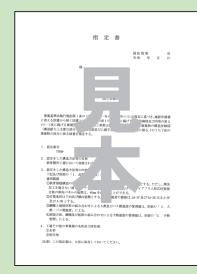


2 評価員·調査員

評価は、学識経験者など公正な評価員(全国約150名)及び調査員(全国約100名)が、書類及び工場の実態を審査のうえ、厳正に行います。







国土交通 大臣認定	鉄骨製作工場名表示
	株式会社 鉄構工業 〇〇工場
工場名	
代表者名	代表取締役 全国太郎
所在地	東京都中央区〇〇1丁目1番地
大臣認定 番号	TFBM-00000

大臣認定工場は鉄骨建築の現場に 鉄骨製作工場名表示板を掲げ社会 に対して責任を表明いたします。

支部名	正会員名	郵便番号	 所在地	2020年3月現在) 電話番号
北海道	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会	060-0001		011-221-3375
北海坦	(一位)北海坦俄俄工来云跃有可云 青森県鉄工連協同組合	039-1161	八戸市大字河原木字浜名谷地76-322 八戸工業会館2階	0178-38-0460
東北	岩手県鉄構工業協同組合 岩手県鉄構工業協同組合	020-0022	パアリステ州原本子展石登場70 322 パアエ来会館2階 盛岡市大通 3−2−8 岩手県金属工業会館4階	019-652-1684
	宮城県鐵構工業協同組合	984-0051	仙台市若林区新寺 1-6-8 チサンマンション 第三仙台 304号	022-296-4492
	秋田県鐵構工業協同組合	010-0941	秋田市川尻町字大川反 170-44	018-863-9222
	山形県鉄構工業組合	990-2482	山形市久保田 1-7-1 山形酸素㈱2階	023-643-6634
	福島県鉄構工業組合	960-8055	福島市野田町 6-6-6	024-535-5461
	茨城県鐵構工業協同組合	310-0852	水戸市笠原町 600-35 明豊ビル内	029-305-2202
	(一社)栃木県鉄構工業会	321-0923	宇都宮市下栗町 699-7	028-656-9201
	群馬県鐵構業協同組合	371-0804	前橋市六供町 1074	027-265-5588
	埼玉県鉄構業協同組合	350-0011	川越市久下戸 3081-1	0492-35-9900
関	協同組合千葉県鐵骨工業会	260-0045	千葉市中央区弁天1-21-3 石橋弁天ビル	043-301-6522
東	東京鉄構工業協同組合	104-0032	東京都中央区八丁堀 3-9-5 KSビル内	03-5566-1595
	神奈川県鉄構業協同組合	220-0004	横浜市西区北幸2-9-30 横浜西口加藤ビル4階	045-290-7600
	新潟県鉄骨工業組合	950-2027	新潟市西区小新大通 1-5-3	025-230-3456
	(一社)山梨県鉄構溶接協会	400-0055	甲府市大津町 317-2	055-241-9141
	長野県鐵構事業協同組合	380-0928	長野市若里 7-11-8 坂田ビル3階	026-228-5748
北	富山県鉄構工業協同組合	930-0083	富山市総曲輪 2-1-3 富山商工会議所ビル6階	076-422-4580
陸	石川県鉄骨工業協同組合	921-8036	金沢市弥生 2-1-23 石川県建設総合センター6階	076-244-1866
P.E.	福井県建設鉄工協同組合	910-0828	福井市林町第62号5番地	0776-54-7227
	岐阜県鐵構工業協同組合	500-8358	岐阜市六条南 2-11-1 岐阜産業会館内	058-273-8234
中	静岡県鐵構工業協同組合	420-0858	静岡市葵区伝馬町 16-3 シルクスクエア2号館2階	054-275-3001
部	愛知県鉄構工業協同組合	460-0022	名古屋市中区金山 1-14-9 長谷川ビル内	052-331-4808
	三重県鐵構工業協同組合	514-0057	津市一色町東浦 302	059-225-4620
	滋賀県鐵構工業組合	529-1175	滋賀県犬上郡豊郷町大字沢 172-1	0749-35-2350
,-	京都府鉄構工業協同組合	615-0022	京都府京都市右京区西院平町25 ライフプラザ西大路四条1階	075-323-4554
近	大阪府鉄構建設業協同組合	550-0005	大阪市西区西本町 2-5-28 コスモ西本町ビル内	06-6533-1011
畿	兵庫県鉄工建設業協同組合	651-0086 634-0008	神戸市中央区磯上通 8-1-30 テッケンビル5階	078-232-1370
	奈良県鉄構建設業協同組合	634-0008 640-8068	橿原市十市町1037	0744-25-7519
	和歌山県鉄構工業協同組合連合会	682-0016	和歌山市二筋目 32 池田マンション102号	073-425-7707
	協同組合鳥取県鉄構工業会 協同組合島根県鐵構工業会	682-0016 690-0017	鳥取県倉吉市海田西町2-117 松江市西津田 1-9-50	0858-24-5702 0852-24-2157
中	協同組合局低宗鐵傳工来云協同組合岡山県鉄構工業会	700-0936	松江市四洋田 1-9-30 岡山市北区富田317-3 フローラルガーテ*ンB-108号	0852-24-2157
玉	協同組合心思思数構工業会	733-0003		080-238-8835
	協问租占広島宗欽稱工来云 山口県鉄構工業組合	753-0003 753-0074	山口市中央 4-5-16 山口県商工会館内2階	083-924-6364
	也只要做工 <u>来</u> 他日 徳島県鉄骨構造協同組合	770-8006	徳島市新浜町 1-1-7 技能会館内	088-663-2551
四国	香川県鋼構造協同組合	760-0022	協与印利法明 1 - 7 技能会場内 高松市西内町 7-22 藤田ビル2階	087-851-8611
	協同組合愛媛県鐵構工業会	791-0213	愛媛県東温市牛渕横畑 1094-1	089-964-9471
	高知県鉄骨構造協同組合	780-8066	高知県高知市朝倉己253−5 コーポ・鏡岩パートⅡ 101	088-821-9420
	工業組合福岡県鉄構工業会	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル6階	092-292-3221
	協同組合佐賀県鉄構工業会	840-0862	佐賀市嘉瀬町大字扇町 2403-1	0952-29-7840
	協同組合長崎県鉄構工業会	851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷2026-1石本ビル2階	095-885-7700
九	協同組合熊本県鉄構工業会	862-0911	熊本市東区健軍 3-31-12 タケダコーポ1階	096-331-3488
州	協同組合大分県鉄構工業会	870-0268	大分市政所 2-3-9	097-593-5008
	協同組合宮崎県鉄構工業会	880-0051	宮崎市江平西 1-2-27 第3丸三ビル内	0985-24-8282
	協同組合鹿児島県鉄構工業会	890-0073	鹿児島市宇宿 2-5-4 機械金属団地(協)内	099-256-1460
	協同組合沖縄県鉄構工業会	901-2104	沖縄県浦添市当山2-8-7 キャッスルサイド浦添103号	098-942-0185

事務局案内図



一般社団法人 **全国鐵構工業協会**

Japan Steel Fabricators Association

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町21番7号 (兜町ユニ・スクエア)

TEL:03-3667-6501(代) FAX:03-3667-6960

E-mail:somu@jsfa.or.jp

ホームヘ゜ーシ゛

http://www.jsfa.or.jp

